様式第五号の二（第八条の三十八の四関係）

（第１面）

|  |
| --- |
| 二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定申請書　　年　　月　　日（あて先）一　宮　市　長申請者住所　　名　称　　代表者の氏名　電話番号　住所　　名　称　　代表者の氏名　電話番号　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の７第１項の規定により、二以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 申請に係る収集、運搬又は処分を行う産業廃棄物の種類（石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。） |  |
| 申請に係る収集、運搬又は処分の範囲（収集又は運搬にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類を記載すること。） |  |
| 申請に係る収集、運搬又は処分を行う区域（他の都道府県知事等に申請する場合には、その旨も記載すること。） |  |
| ※事務処理欄 |  |

|  |
| --- |
| （第２面） |
| 統括して管理する事業者 |
| 　 | (ふりがな)名　　称 |  |
| 収集、運搬又は処分を行う事業者 |
|  | (ふりがな)名　　称 |  |
|  | 当該収集、運搬又は処分の用に供するすべての施設（積替え又は保管の場所を含む。施設ごとに概要を記載すること。） |  |
| 申請者のうちいずれか一の事業者（統括して管理する事業者）が保有する他の全ての事業者の議決権保有割合 |
|  | 議決権を保有する一の事業者の名称 |  |
| 他の全ての事業者の名称 | 当該一の事業者が保有する議決権保有割合 |
|  |  |
| 統括して管理する事業者の役員又は職員の派遣状況（統括して管理する事業者が他の事業者の発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額を保有している場合は記載不要。） |
| 　 | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 本籍 |
| 役職名・呼称 | 住所 |
| 派遣先名称 | 派遣先住所 |
| 派遣先役職名・呼称 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| （第３面） |
| 発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資口数若しくは出資の額の100分の5以上の口数若しくは額に相当する出資をしている者(統括して管理する事業者について、当該株主又は出資をしている者があるとき)  |
| 　 | 発行済株式の総数 |  | 出資の口数又は額 |  |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 生年月日 | 保有する株式の数又は出資の口数若しくは出資の金額 | 本籍 |
| 割合 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 備考１　※欄は記入しないこと。２　「申請者」には、認定を受けようとする者のすべてを記載すること。３　各欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。４　都道府県知事が定める部数を提出すること。 |
| 連絡先名称　　部署名　　住所　　担当者の氏名　　電話番号　 |
| ※手数料欄 |

（日本産業規格　Ａ列４番）

様式第五号の三（第八条の三十八の五第五項関係）

（第１面）

|  |
| --- |
| 申請に係る産業廃棄物の収集、運搬又は処分の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法 |
| 内　　　訳 | 金　　　　　額（千円） |
| 資金の総額 |  |
|  | 土　　　　地 |  |
| 事務所 |  |
| 収集運搬車両 |  |
| 積替保管施設 |  |
| 処理施設 |  |
|  |  |
|  |  |
| 調達方法 | 自己資金 |  |
| 借　　入　　金 |  |
| （借入先名） |  |
|  |  |
|  |  |
| そ　　の　　他 |  |
| 増　　　　　資 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること |
|

（日本産業規格　Ａ列４番）

（第２面）

誓　約　書

申請者のうち当該申請に係る産業廃棄物の収集、運搬又は処分を行う者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第５項第２号イからニまで及びヘに該当しない者であること並びに廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第８条の38の３第８号に該当しない者であることを誓約します。

年　　月　　日

（あて先）一　宮　市　長

提出者

住　所

名　称

代表者の氏名

電話番号

申立書

下記の者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第２条の２の２に規定する精神の機能の障害により、廃棄物の処理の業務を適切に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当しないことを申立てます。

なお、上記の者に該当するおそれがあるとして、市から審査に必要な書類の提出を求められた場合、精神の機能の障害に関する医師の診断書を提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（法第14条第５項第２号ハに規定する未成年者の法定代理人、同号ニに規定する役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者（法人の業務を執行する権限はないものの、法人に対する実質的な支配力を有する者をいい、例えば、相談役、顧問等の名称を有する者、法人に対し多額の貸金を有することに乗じて法人の経営に介入している者又は一定比率以上の株式を保有する株主若しくは一定比率以上の出資をしている者など）を含む。）及び令第６条の10に規定する使用人の氏名を全員記載してください。）

年　　月　　日

（あて先）一　宮　市　長

申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）